

# 四半期報告書

(第72期第1四半期)

東映アニメーション株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【製作、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月13日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 橋 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

**【電話番号】** (03) 3978-3111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区横寺町58番地

**【電話番号】** (03) 5261-3061

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第71期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,397,887	5,068,282	21,718,926
経常利益 (千円)	1,128,511	910,256	3,412,183
四半期(当期)純利益 (千円)	564,250	539,896	492,846
純資産額 (千円)	27,304,781	28,013,084	27,281,579
総資産額 (千円)	32,941,696	32,977,481	32,059,851
1株当たり純資産額 (円)	1,933.41	2,013.55	1,960.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.55	38.80	35.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	84.9	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,696	996,000	2,651,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,747	△86,785	△1,266,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,160	△409,166	△362,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,563,149	9,818,095	9,237,488
従業員数 (名)	537	557	541

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	557
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	334
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【製作、受注及び販売の状況】

#### (1) 製作実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当第1四半期連結会計期間の製作実績を示すと、次の通りであります。

区分	製作高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	150,591	+159.0
テレビアニメ作品	720,547	△15.4
合計	871,138	△4.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作については、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：榊青二プロダクション、東映ラボ・テック(株)、(有)かぐら)

なお、当第1四半期連結会計期間における外注費は536,787千円であります。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次の通りであります。

区分	本数	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	1	39,000	+160.0	446,500	+62.4
テレビアニメ作品	36	277,300	—	1,101,495	+42.0
合計	37	316,300	+2,008.7	1,547,995	+47.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
映像製作・販売事業	2,877,463	+28.7
著作権事業	1,388,696	△41.1
関連事業	802,123	△0.4
合計	5,068,282	△6.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	951,964	17.6	1,052,341	20.8
(株)三洋物産	900,000	16.7	—	—

#### 3 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	59,696	1.1	31,923	0.6

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や企業の在庫調整の進展により、輸出・生産や個人消費の一部に下げ止まりが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化する中で依然として厳しい状況下にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化やテレビ視聴率・広告収入の低下、DVD市場の飽和や娯楽の多様化等により依然として厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD（ビデオ・オン・デマンド）配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、CGアニメーション、3D立体映像などの新たな映像技術に注目が高まる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「フレッシュプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズを主とした、テレビ・映画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は50億68百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は7億96百万円（同14.4%減）、経常利益は9億10百万円（同19.3%減）、四半期純利益は5億39百万円（同4.3%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです（セグメント間取引金額を含みます）。

##### 〔映像製作・販売事業〕

劇場アニメ部門では、「映画 プリキュアオールスターズDX みんなともだちっ☆奇跡の全員大集合!」を劇場公開し、当社が幹事会社を務めたことに加え、興行成績が好調に推移したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「フレッシュプリキュア!」、「ねぎぼうずのあさたろう」、「うちの3姉妹」に加え、「ドラゴンボール改」と短編「マリー&ガリー」の放映を開始し、放映本数としては前年同四半期とほぼ変わらなかったものの、全体としては減収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「Yes!プリキュア5GoGo!」や「ワンピース」等、ライブラリー作品で前年度に発売された「Dr. スランプ アラレちゃん」等に加え、受注映像の制作に関する売上が大きかったことにより増収となりました。

海外部門では、北米向け「ドラゴンボール」シリーズのビデオ化権、欧州はイタリアを中心に「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズのテレビ放映権の販売が好調に稼働し、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は28億84百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は5億20百万円（同94.3%増）となりました。

##### 〔著作権事業〕

国内部門では、「フレッシュプリキュア!」や「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」が引き続き好調に推移したものの、前年同四半期にあった遊技機に関する売上が減少したこと等により、大幅な減収となりました。

海外部門では、欧州で「ドラゴンボール」シリーズや「聖闘士星矢」の関連商品が好調に推移したものの、新規のゲーム発売等がなかったため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は13億91百万円（前年同四半期比41.0%減）、営業利益は5億53百万円（同38.2%減）となりました。

##### 〔関連事業〕

商品販売部門では、「フレッシュプリキュア!」や「ドラゴンボール」シリーズに関連したタイアップ商品やキャンペーン等が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して若干の増収となりました。

イベント部門では、「フレッシュプリキュア!」の催事やショーは好調に稼働したものの、全体としては大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は8億2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は29百万円（同52.9%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

[日本]

日本においては、当社がアニメーションを製作し、国内外でその映像を各種メディアに販売、また同時にその著作権をもとに、版權事業、関連事業を営んでおります。また連結子会社である榎タバックは当社作品の録音、編集等の作業を行い、東映アニメーション音楽出版㈱が音楽ビジネスを展開しております。

当第1四半期連結会計期間は、国内で「映画 プリキュアオールスターズDX みんなともだちっ☆奇跡の全員大集合！」の配給収入や、「フレッシュプリキュア！」等のキャラクター商品販売が好調に推移し、また、海外で「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権販売が好調に稼動したものの、遊技機に関する売上が前年同四半期に比べ大幅に減少したこと等により、売上高は50億1百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は9億45百万円（同16.1%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. が同地域における当社作品の放映権、商品化権等の販売を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC. が当社作品の原画・動画・彩色・背景等の作業を行っております。当第1四半期連結会計期間は、「デジモン」シリーズや「ワンピース」等のテレビ放映権の販売や商品化が堅調に推移しましたが、景気低迷の影響もあり主要作品以外の販売が振るわず、売上高は1億64百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業利益は42百万円（同46.0%減）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品の放映権、商品化権等の販売を行っております。当第1四半期連結会計期間は、「ドラゴンボール」シリーズのビデオ化権の販売が好調に稼動したこと等により、売上高は1億67百万円（前年同四半期比74.8%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. に当社作品の放映権、商品化権等の販売業務を委託しております。当第1四半期連結会計期間は、イタリアを始めフランス等で「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」等のテレビ放映権の販売や商品化が好調に稼動したため、売上高は97百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業利益は41百万円（同86.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、155億74百万円となりました。これは、現金及び預金が5億80百万円、仕掛品が1億17百万円それぞれ増加し、商品及び製品が95百万円、流動資産のその他が1億87百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、174億2百万円となりました。これは、主として投資有価証券が9億27百万円増加し、無形固定資産が25百万円、投資その他の資産のその他が3億83百万円それぞれ減少したことなどによります。なお、投資有価証券は、持分法適用により17百万円、民法上の組合に対する出資により46百万円、時価評価により8億64百万円それぞれ増加しました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、329億77百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、40億80百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億41百万円、未払法人税等が22百万円、流動負債のその他が94百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1億14百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、8億84百万円となりました。これは、退職給付引当金が14百万円、固定負債のその他が20百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、49億64百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、280億13百万円となりました。これは、利益剰余金が1億22百万円、評価・換算差額等が6億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ2億54百万円増加し、98億18百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定108億18百万円との差異は、預入期間が3ヶ月超の定期預金10億円であります。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、9億96百万円（前第1四半期連結会計期間は15億96百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億10百万円、仕入債務の増加1億35百万円、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少1億15百万円、たな卸資産の増加61百万円であります。なお、減価償却費82百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、86百万円（同78百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、4億9百万円（同3億28百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年6月25日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・ マネジメント・エル・ピー	アメリカ・デラウェア	916	6.55

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200 (相互保有株式) 普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,648,800	136,488	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	136,488	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。
- 3 東映ビデオ株式会社(平成21年3月31日現在 当社が同社株式の25%を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式 会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	200	—	200	0.00
(相互保有株式) 東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350,000	—	350,000	2.50
計	—	350,200	—	350,200	2.50

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,501	1,454	1,660
最低(円)	1,376	1,376	1,405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,818,095	10,237,488
受取手形及び売掛金	3,262,729	3,267,328
商品及び製品	91,271	186,790
仕掛品	830,342	712,513
原材料及び貯蔵品	54,319	60,514
その他	614,118	801,958
貸倒引当金	△95,943	△99,486
流動資産合計	15,574,932	15,167,106
固定資産		
有形固定資産	※1 3,715,065	※1 3,724,822
無形固定資産	339,245	364,371
投資その他の資産		
投資有価証券	9,117,104	8,189,313
その他	4,279,271	4,662,375
貸倒引当金	△48,138	△48,138
投資その他の資産合計	13,348,238	12,803,550
固定資産合計	17,402,549	16,892,745
資産合計	32,977,481	32,059,851
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,585	2,324,630
未払法人税等	110,561	88,026
賞与引当金	97,066	212,001
その他	1,405,987	1,310,999
流動負債合計	4,080,201	3,935,656
固定負債		
退職給付引当金	495,237	480,440
役員退職慰労引当金	235,460	229,450
その他	153,498	132,725
固定負債合計	884,195	842,615
負債合計	4,964,396	4,778,272

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	22,098,857	21,976,330
自己株式	△3,660	△3,605
株主資本合計	28,372,347	28,249,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,741	△627,378
繰延ヘッジ損益	△64,445	△50,905
為替換算調整勘定	△199,075	△290,010
評価・換算差額等合計	△359,262	△968,295
純資産合計	28,013,084	27,281,579
負債純資産合計	32,977,481	32,059,851

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,397,887	5,068,282
売上原価	3,528,978	3,255,063
売上総利益	1,868,909	1,813,218
販売費及び一般管理費		
人件費	263,208	285,544
賞与引当金繰入額	37,318	43,181
退職給付費用	13,579	11,248
役員退職慰労引当金繰入額	6,250	6,010
その他	617,109	670,268
販売費及び一般管理費合計	937,465	1,016,252
営業利益	931,443	796,966
営業外収益		
受取利息	19,003	15,658
受取配当金	66,857	79,611
持分法による投資利益	54,629	6,595
為替差益	52,743	6,461
その他	4,629	5,381
営業外収益合計	197,863	113,708
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	721	—
匿名組合投資損失	—	271
その他	74	146
営業外費用合計	795	417
経常利益	1,128,511	910,256
税金等調整前四半期純利益	1,128,511	910,256
法人税、住民税及び事業税	436,193	304,175
法人税等調整額	91,421	66,184
法人税等合計	527,614	370,360
少数株主利益	36,646	—
四半期純利益	564,250	539,896

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,128,511	910,256
減価償却費	71,946	82,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,035	△5,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,000	△115,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,433	14,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,250	6,010
受取利息及び受取配当金	△85,861	△95,269
持分法による投資損益 (△は益)	△54,629	△6,595
売上債権の増減額 (△は増加)	795,265	32,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,344	△61,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,153	135,591
その他	△10,535	139,479
小計	1,885,287	1,036,616
利息及び配当金の受取額	93,039	104,414
法人税等の支払額	△381,630	△145,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,696	996,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,365	△33,929
無形固定資産の取得による支出	△42,049	△20,535
貸付けによる支出	△15,511	△1,533
貸付金の回収による収入	4,972	3,516
その他	△1,793	△34,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,747	△86,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△328,160	△401,189
その他	—	△7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,160	△409,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,544	80,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,243	580,607
現金及び現金同等物の期首残高	8,528,905	9,237,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,563,149	※1 9,818,095

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,459千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,402,672千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,563,149千円	現金及び預金 10,818,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000,000$
現金及び現金同等物 9,563,149	現金及び現金同等物 9,818,095

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	87,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,235,137	2,357,788	804,961	5,397,887	—	5,397,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	3,039	2,530	6,068	(6,068)	—
計	2,235,636	2,360,827	807,491	5,403,955	(6,068)	5,397,887
営業利益	268,055	895,742	63,564	1,227,363	(295,919)	931,443

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,877,463	1,388,696	802,123	5,068,282	—	5,068,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	3,269	344	10,626	(10,626)	—
計	2,884,475	1,391,966	802,467	5,078,909	(10,626)	5,068,282
営業利益	520,830	553,233	29,961	1,104,025	(307,059)	796,966

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,100,021	208,969	85,418	3,479	5,397,887	—	5,397,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,505	83,045	10,295	71,868	362,715	(362,715)	—
計	5,297,526	292,014	95,713	75,347	5,760,602	(362,715)	5,397,887
営業利益又は営業損失(△)	1,126,955	77,803	△9,874	22,275	1,217,160	(285,716)	931,443

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,879,059	88,708	100,502	12	5,068,282	—	5,068,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,836	75,691	66,785	96,992	362,305	(362,305)	—
計	5,001,896	164,399	167,288	97,004	5,430,588	(362,305)	5,068,282
営業利益	945,980	42,050	70,796	41,508	1,100,335	(303,369)	796,966

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。  
 アジア：フィリピン、香港  
 北米：アメリカ  
 ヨーロッパ：フランス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	308,867	530,096	367,273	1,206,237
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,397,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	9.8	6.8	22.3

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	207,636	587,037	495,292	1,289,966
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,068,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	11.6	9.8	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。  
 アジア：台湾、韓国、香港  
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン  
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,013.55円	1,960.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,013,084	27,281,579
普通株式に係る純資産額(千円)	28,013,084	27,281,579
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	87,756	87,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,912,244	13,912,284

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.55円	1株当たり四半期純利益金額 38.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	564,250	539,896
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	564,250	539,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,356	13,912,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月13日
<b>【会社名】</b>	東映アニメーション株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOEI ANIMATION CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高橋 浩
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。